

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2025/12/31	2026/2/27	2026/3/13	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	50,339.48	58,850.27	53,819.61	59,332.43	2026/2/26	26,632.92	2023/3/16
NYダウ	ドル	48,063.29	48,977.92	46,558.47	50,512.79	2026/2/10	31,429.82	2023/3/15
円/ドル	円	156.71	156.05	159.73	161.95	2024/7/3	129.64	2023/3/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米国・イスラエルとイランの軍事衝突が長期化すると懸念の高まりから下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲1,801.23円(▲3.24%)、TOPIXが▲87.90ポイント(▲2.36%)となり、米国・イスラエルとイランの軍事衝突が長期化すると懸念の高まりから下落しました。業種別でみるとその他製品、鉱業、非鉄金属などの4業種が上昇した一方、不動産業・その他金融業・繊維製品などの29業種が下落しました。

9日は、ホルムズ海峡が事実上封鎖されている状況が続く中、先日殺害されたイランの最高指導者ハメネイ師の後継候補として、同氏の次男であり反米保守強硬派のモジタバ・ハメネイ師が選出されたと報じられたことなどから、ほぼ全面安の展開となり、大幅下落しました。10日は、トランプ米大統領が記者会見でイランとの戦争が「間もなく」終結すると発言したことなどから、反発しました。11日は、原油価格の上昇が一服したことや、米ハイテク企業の好決算を受けて国内半導体関連銘柄にも買いが広がったことなどから、続伸しました。12日は、再び原油価格が上昇基調に転じたことを背景に、スタグフレーション懸念が高まったことから、投資家のリスク回避が強まり、反落しました。13日は、中東の軍事衝突の長期化が懸念される中、リスク資産を積極的に買う動きは限定的となったことから、続落となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月16日	Mon	中国	鉱工業生産(年初来/前年比)	2月	+5.9%
			小売売上高(年初来/前年比)	2月	+3.7%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数	3月	7.1
3月17日	Tue	日本	鉱工業生産(前月比)	2月	+0.7%
			第3次産業活動指数(前月比)	1月	▲0.5%
		ドイツ	ZEW期待指数	3月	58.3
3月18日	Wed	米国	景気先行指標総合指数	2月	▲0.2%
			FOMC(米連邦公開市場委員会)(18日まで)		
		日本	貿易収支	2月	▲11.635億円
3月19日	Thu	日本	日銀金融政策決定会合(19日まで)		
			春闘の集中回答日		
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	2月	+3.6%
3月19日	Thu	日本	製造業受注(前月比)	1月	▲0.7%
			機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	1月	+19.1%
		米国	日米首脳会談		
3月19日	Thu	米国	ファイデルフィア連銀製造業景況指数	3月	16.3
			新築住宅販売件数	1月	+74.5万件

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～中東情勢を巡る不透明感に加えて、日米金融政策などのイベントへの思惑から、方向感の乏しい展開～

今週の日本株市場は、中東情勢を巡る不透明感に加えて、日米金融政策などのイベントへの思惑から、方向感の乏しい展開を見込みます。

米国・イスラエルとイランの軍事衝突を巡り、双方からの軍事行動が継続していることや、イランがホルムズ海峡を封鎖していることなど、厳しい状況が継続しています。一方、トランプ大統領が軍事行動は「間もなく終了」と発言したことや、欧州・アジアの関係国に対して同海峡を航行する船舶の護衛を要請し、複数国と合意したとも報じられるなど、好悪材料が混在しています。これらから、原油価格は不安定な動きを続けており、日本株市場もしばらくは中東情勢を巡る報道に左右されるとみえます。加えて今週は、17-18日にFOMC、18-19日に日銀金融政策決定会合など主要国の金融政策イベントが多く予定されています。FOMCと日銀は共に、現状政策を据え置くとみるものの、中東情勢の悪化や原油高を背景に金融政策運営は難しい舵取りを求められており、今後の金融政策に対するパウエルFRB議長と植田日銀総裁の発言内容次第では市場の波乱要因となる可能性も警戒されます。年度末を控えて国内機関投資が積極的なリスクを取りにくい状況にある中で、今週の日本株市場は方向感の乏しい展開が続くとみえます。その他の注目材料として、日本では18日の春闘の集中回答日、19日の機械受注、米国では16日の鉱工業生産、18日のPPI、19日の日米首脳会談、ドイツでは17日のZEW期待指数、中国では16日の小売売上高などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。